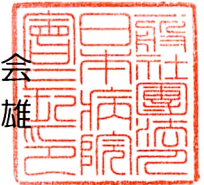


日病会発第92号
平成26年8月4日

厚生労働大臣 田村憲久 殿

一般社団法人 日本病院会
会長 堺 常雄



平成27年度税制改正に関する要望

標記に関して別添の通り要望いたしますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

記

税制改正要望

重点要望項目	1項目
要望事項	
国 税	4項目
地方税	3項目
災害医療拠点としての役割と 税制に関する要望	1項目

以 上

要望の優先順位上位三項目

- ① 社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に係る非課税制度を見直し、医療機関や介護施設が控除対象外消費税を負担しない仕組みを構築すること。平成26年4月の消費税増税により病院の控除対象外消費税の負担が増えており（消費税5%時の推計値でも4,955億円に達する）、消費税率が10%に改定される時にはその負担は更に増大する。控除対象外消費税の負担を診療報酬や介護報酬の設定で考慮するという現在の仕組みを継続すれば、健康保険料や介護保険料の上昇による国民負担の増大で我が国の国民皆保険制度は存続の危機にさらされかねない。持続可能な社会保障制度を守るためには、生活リスクを分散する共助の仕組みである社会保険や介護保険の財源を利用して税制上の不公平な負担を調整するという現在の矛盾を早期に解消し、医療機関や介護事業者において控除対象外消費税は発生しないように税制改正を行うべきである。
- ② 医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。当該措置は、医療機関が果たす役割の地域公共性を考慮して1952年の議員立法により定められたものであり、その趣旨を利害関係者一同が今一度再確認する必要がある。
- ③ 持分の定めのない社団医療法人になるための持分放棄に関してみなし贈与税課税を行わないようにすること。医療法の精神に則り医業の非営利性をより一層強化していくためには、経過措置に基づいて存続している持分の定めのある社団医療法人が、持分の定めのない社団医療法人に組織変更するための障害となっているみなし贈与税課税の問題を取り除くことが必要である。

平成27年度税制改正に関する重点要望項目

【国税】

1. 社会保険診療報酬及び介護保険介護報酬に係る消費税の非課税制度を見直し、医療機関や介護事業者が多額の控除対象外消費税を負担せざるを得ない現行税制を改めること。

《理由》

現行制度上、社会保険診療報酬等が非課税売上とされるため、材料仕入、委託費、設備投資等に係る支払消費税の相当部分について医療機関が最終負担者となる状態が生じている。病院における控除対象外消費税の負担は、消費税率5%時に実施された四病協「医療機関における消費税に関する調査」結果による全国病院総額推計では4,955億円と推計されている。消費税率が8%に引き上げられ、また高額設備投資に関連して発生する控除対象外消費税に対する診療報酬上の手当が行わなかった事を考慮すると、医療機関における控除対象外消費税の負担は更に増加していると推察される。

控除対象外消費税については診療報酬点数設定で加味されてはいるが、2年毎に改定される診療報酬点数体系の中でその加算調整が継続されているのかどうかについては必ずしも明らかでなく、医療機関が莫大な消費税を負担していることは疑う余地はない。消費税率が今後更に上昇すると控除対象外消費税の負担も更に増大して地域医療の担い手である医療機関の経営を圧迫し、全国の地域医療提供体制に重大な影響を与えかねない。

また、医療機関の控除対象外消費税の一部が社会保険診療報酬等で加味されているということは、健康保険料や介護保険料を通じて国民が社会保険診療等に係る消費税を負担していることを意味する。このことは、実質的には社会保険診療等が消費税非課税とはなっていないことを表しており、「医療費に係る消費税を国民に負担させない」という社会保険診療報酬等の消費税非課税措置の論拠は薄弱と言わざるを得ない。

そもそも控除対象外消費税の発生という税制の不完全性に起因する問題を、保険制度の中で解決することには合理性がない。控除対象外消費税の問題は、透明性があり簡素で中立的に制度設計された税制の中で解決すべきものである。

我が国の社会保障制度を守るためには、国民全体の生活扶助の仕組みである貴重な保険財源を控除対象外消費税のために費消するのではなく、消費税法を改正して、医療機関や介護施設が控除対象外消費税を負担しない仕組みを構築することが必要である。

平成27年度税制改正に関する要望

【国税】

1. 医療法人の持分放棄に関してみなし贈与税課税を行わないこと

《理由》

医療法では持分の定めのある社団医療法人の設立は認められなくなったが、第五次医療法改正前に設立された持分の定めのある社団医療法人が経過措置に基づいて未だ多く存在している。このような持分の定めのある社団医療法人が、医療法の精神に則って持分放棄を行うと、相続税法第66条第4項に基づいて医療法人を個人とみなした贈与税の課税（みなし贈与税課税）が行われる可能性がある。

医療法人では決算配当を行うことが認められていないため、その獲得した利益は事業のために再投資されることが必定となっており、医療法人に対する出資持分は法人解散や社員退社などの特殊な事情がない限り換価性を持たないものである。

このような医療法人に対する出資持分を放棄して持分の定めのない社団医療法人に組織変更することは、医療法人が地域医療の中で果たす役割を出資者が認識して、医療法人の財産を私的に支配するものから地域の公共的な所有財産に変換する行為に他ならない。

相続税法第66条第4項で定められたみなし贈与課税の制度に関しては、その不適用要件を相続税法施行令第33条第3項で規定しているが、同規定の内容では持分放棄が行われた医療法人に対してみなし贈与課税が行われる可能性がある。医療法の精神に則った医療法人の非営利性強化をより一層進めるためには、持分の定めのない社団医療法人になるための持分放棄に関してはみなし贈与課税の適用を行わないようにすべきである。

2. 医療機器の法定耐用年数を短縮するとともに、特別償却制度の対象範囲を拡大すること。

また電算ソフト取得費についても、損金算入可能額を拡大すること。

《理由》

医療機器については技術革新が著しく、経済的使用可能年数と法定耐用年数との乖離が生じているため、法定耐用年数を大幅に短縮すべきである。

更に、医療機器の特別償却の対象となる範囲は「直接医療用に供される機器・装置並びに器具・備品」と限定され、その具体的な範囲は厚生労働省令で定められているが、前回の省令改正では特別償却が適用される医療機器の対象が狭められた。特別償却率の減少のみならず、適用範囲まで縮小することは、医療機関における設備投資の促進を阻害するものである。より良質な医療サービスを提供できる環境を整えるために、医療機器の特別償却制度の対象を拡大すべきである。

また、医療の情報化を促進させるために、税制面での特例措置を図るべきである。電子カルテシステムや地域医療連携システムなどの医療情報システムに関する投資を行った場合、特別償却制度のように投資を行った当該年度の損金算入可能額を増加する制度を導入されたい。

3. 病院用建物の耐用年数を短縮、病院用建物への特別償却制度創設、建物への定率法適用容認など、建物の損金算入可能額を拡大すること。

《理由》

病院用建物は、医学の進歩に対応した機能的構造をもった施設が要求されているにもかかわらず、それに適用できず、かつ老朽化が進んでいるのが現状である。平成10年度改正で建物耐用年数は39年に短縮されたが、医療の進歩に応じた安全で快適な医療環境を確保するには未だ十分な減価償却が行えない状況である。よって、病院用建物の対象年数については更なる短縮を検討されたい。また、地域医療で果たす病院の役割を鑑み、病院用建物への投資促進を促進するための特別償却制度を創設することが望ましい。

なお、建物の減価償却方法として従来は定率法・定額法のいずれかの選択が認められていたが、平成10年税制改正により定額法しか認められなくなった。設備投資時の資金繰りを改善するためには、設備投資直後により多くの減価償却費を計上することを認め、法人税の負担を軽減すべきであり、建物の減価償却方法として定率法を適用することを認められたい。

4. 資産に係る控除対象外消費税等を発生時の損金とすることを認めること。

《理由》

社会保険診療報酬等について消費税及び地方消費税が非課税となっていることにより医療機関では多額の控除対象外消費税等が発生している。この控除対象外消費税等については、法人税の計算上損金として処理することになるが、建物や医療機器などの資産の取得に関して発生した控除対象外消費税等は60ヶ月にわたって損金に分割計上する取扱いとなっている。控除対象外消費税等は預り消費税から控除することができなかった支払消費税であり、その発生時に負担が確定している。また、将来にわたって支出の効果が及ぶものでもない。このような控除対象外消費税等を発生時の損金として処理することを認めないことは医療機関の開設主体に対して過剰な法人税の負担を発生させるものであり、資産に係る控除対象外消費税等については発生時に全額損金算入することを当然に認めるべきである。

【地方税】

1. 医療機関における社会保険診療報酬に係る事業税非課税措置を存続すること。

《理由》

医療機関、特に病院は、地域医療計画に定められた地域医療提供体制の重要な一員である。我が国の民間病院は地域医療の重要な担い手であるという意味において、国公立病院や公的病院と何ら変わらない。

1952年の議員立法によって社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置が設けられたのは、医師に応召義務が課された我が国の医療機関が、国民皆保険制度のもとで国民の健康と命を守り、学校健診・救急医療などの地域公共サービス提供主体を担っていること等が考慮されたからである。

超高齢化社会を迎えて地域における民間医療機関の役割はますます重要性を増しており、議員立法当時の地方税法関連規定創設趣旨を踏まえて、社会保険診療報酬に係る事業税の非課税措置を今後とも存続していく必要がある。

また、地方税法第72条の23第1項では、事業税非課税措置の適用を受けることが出来る法人が限定されているが、上述のような趣旨からは、開設者を問わず全ての民間医療機関が事業税非課税措置の適用を受けることが出来るようにされたい。

2. 民間病院の直接その用に供する固定資産については、公的医療機関と同様に地域医療計画によって制約を受けているので、固定資産税、登録免許税及び不動産取得税を非課税あるいは減税とすること。

《理由》

地域医療を担う民間病院も、公的病院と同様に社会的に位置づけられるものである。殊に、介護保険制度が施行した現在では、介護関連施設の整備を求められていることから、この非課税措置は必要である。

3. 介護老人保健施設について、固定資産税、登録免許税及び不動産取得税を非課税とすること。

《理由》

高齢化社会の進展や介護保険制度の施行に伴って、介護老人保健施設の整備は社会的な要請である。これらの施設の普及を促進し、制度の円滑な確立を期すためにも税制面からの誘導措置は不可欠である。

【災害医療拠点としての役割と税制に関する要望】

1. 地震、台風、噴火等の大規模な災害が発生した場合に、地域医療の重要な拠点としての役割を果たす医療機関や介護施設に関しては、その災害の発生に起因して受領する賠償金や保険金等について益金不算入とすることなど税制上の特段の配慮を行うこと。

《理由》

地震や台風、あるいは噴火などの大規模な災害が発生した場合には、その災害発生地域にある医療機関や介護施設も甚大な損害を被ることになる。その際に、損害の発生を起因とした賠償金や保険金あるいは補助金等を医療機関等が受け取ることがあるが、その収入に対して法人税等が課税されると医療機関や介護施設の再建に重大な支障を与え、地域医療の存続を危うくしかねないことになる。

我が国の医療機関や介護施設は地域住民の生命や健康を守るために大きな役割を果たしており、大規模な災害発生時には特にその役割は重要である。このような観点から、大規模災害発生時に当該発生地域に存する医療機関や介護施設が受領する賠償金等の収入については法人税計算上の益金から除外して医療機関等の再建を支援する税制改正を行うべきである。

なお、大規模災害が万が一発生した際に地域医療提供体制が守られるためには、このような税制改正が災害発生後に検討されるのではなく、平時に事前に検討されておくことが必要である。